

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」（第2回）議事概要について

中央防災会議事務局（内閣府（防災担当））

1．専門調査会の概要

日時：平成15年12月26日（金）10:00～12:00
場所：虎ノ門パストラル新館「アジュール」
出席者：伊藤座長、秋草、阿部、小嶋、澤井、志方、重川、中埜、中林、濱田、溝上、村瀬、山下の各委員
井上防災担当大臣、尾見政策統括官（防災担当）、山口審議官他

2．議事概要

秋草委員及び小嶋委員から、それぞれ「ITからみた災害対策」及び「NHKの災害報道」についてご説明いただくとともに、事務局からの資料をもとに、本専門調査会における今後の検討方針等についてご議論いただき、各委員からは以下のような意見等が出された。詳細な議事録については後日各委員の確認を経たのち、公表の予定。

なお、閉会に当たり、井上防災担当大臣よりご挨拶があった。

<ITの視点からみた災害対策>

企業のITに係る災害対策は、そのほとんどが停電対策・システムダウン対策であり、データのバックアップ対策も不十分である。被害影響範囲を最小限とするよう、物理的にデータを安全なところに保管することが必要である。

行政については、国及び地方公共団体のデータバックアップ対策が不十分であり対応もまちまちである。各機関の現状について一度調査を行うことが必要であり、モデルケースをつくって各機関への働きかけを行う必要がある。

ITに係る災害対策においては、災害から守るべき重要な情報は何なのか日頃から整理する必要がある。また、復旧対策にあたっては、データ等の重要度・緊急度をたえず分類しておくことが重要である。

被災地の住民にとっては、地元に着した情報（避難所の場所や物資供給場所等）が最も重要である。

政府・自治体の防災訓練でも、ネットワークが被害を受けたときの復旧等についての訓練が必要ではないか。

<NHKの災害報道について>

災害発生時のマスメディアの対応として重要なポイントは、「非常参集要員の確保」、「迅速な状況把握」、「現場への迅速な到着」、「情報収集」等である。

災害発生時の放送機関の重要な役割は、「現在起きているフェーズを迅速に住民に伝えること」及び「被災地外住民への災害対応への参加協力の呼びかけ」である。

各機関の中核機能が集積する首都地域で災害が発生した場合、その影響は全国に及ぶため、全国へ詳細な報道を行う必要がある。

報道にあたっては、地域のローカル情報と首都圏全体の情報とのバランスや、テレビと新

間の役割分担も重要である。

首都地域には3,000万人もの住民が住んでおり、地域に密着した情報を提供するには、テレビ・ラジオ各局が連携して役割分担することも考えるべきではないか。

< 今度の検討方針等について >

今後の検討に当たっては、生活・経済・政治・行政を支える「交通」「エネルギー」「情報」の3つのインフラにおける課題の洗い出しが重要である。

首都機能確保対策において、首都機能の基礎を形成している「人命」の確保対策をしっかり行うべきである。

首都直下地震対策においては、「一般的な地震対策（人命やライフライン対策など）」の検討も重要であるが、「首都特有の課題」の検討に重点をおいて検討を進める必要がある。

首都機能が被災した場合の影響を考えると、情報、金融、商取引がとても重要である。

国際的ネットワークの中で、物流・金融・情報面でどういう影響が出てくるか、特にアジアへの波及影響など外から東京をみたとき、どのような影響が考えられるか検討すべきである。

〔この件に関する問い合わせ先〕

内閣府政策統括官（防災担当）付

地震・火山対策担当参事官補佐 筒井 智紀

” 主査 川本栄太郎

TEL: 03 - 3501 - 5693

中央防災会議

「首都直下地震対策専門調査会」

(第2回)

議 事 次 第

日時 : 平成15年12月26日(金)

10:00 ~ 12:00

於 : 虎ノ門パストラル「アジュール」

1. 開 会

2. 審 議

ITの視点からみた災害対策(秋草委員より説明)

NHKの災害報道について(小嶋委員より説明)

今後の検討方針等について(事務局より説明)

3. 防災担当大臣挨拶

4. 閉会

(配付資料)

委員からの資料

資料1:「ITの視点からみた災害対策」~ITを守る、ITを守る~(秋草委員)

資料2:NHKの災害報道について(小嶋委員)

事務局からの資料

資料3:中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」第2回資料

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」委員名簿

敬称略、五十音順

座長	伊藤 滋	財団法人都市防災研究所会長
委員	秋草 直之	富士通（株）代表取締役
	阿部 勝征	東京大学地震研究所教授
	河田 惠昭	京都大学巨大災害研究センター長
	越澤 明	北海道大学大学院工学研究科教授
	小嶋 富男	N H K 気象・災害センター長
	澤井 安勇	総合研究開発機構理事
	志方 俊之	帝京大学法学部教授
	重川希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
	進士 五十八	東京農業大学学長
	田近 栄治	一橋大学大学院経済学研究科教授
	鶴岡 啓一	千葉市長
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所助教授
	中林 一樹	東京都立大学大学院都市防災研究科教授
	濱田 政則	早稲田大学理工学部教授
	樋口 公啓	東京海上火災保険相談役
	廣井 脩	東京大学社会情報研究所教授
	福永 正通	東京都副知事
	御厨 貴	東京大学先端経済工学研究センター教授
	水山 高久	京都大学大学院農学研究科教授
	溝上 恵	東京大学名誉教授
	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
	村瀬 興一	日本道路公団副総裁

森地 茂 東京大学大学院工学系研究科教授

山下 裕子 一橋大学大学院商学研究科助教授

以 上